

会員企業の最近の動向<プレスリリースほか(7月発信分)>

NPO産業・環境創造リエゾンセンター

<技術革新>

【JFE エンジニアリング(株)】

○ボイラ発電プラント DX サービスパッケージ「RODAS」イーレックスグループより一括受注 (2022/7/19)

JFE エンジニアリング株式会社(社長:大下 元、本社:東京都千代田区)は、このたび、ボイラ発電プラント向けに開発したビッグデータ活用技術のパッケージサービス「RODAS」*をイーレックス株式会社(社長:本名 均、本社:東京都中央区)グループより、複数拠点の運用システムとして一括受注しました。

「RODAS」はビッグデータの収集・可視化・分析・機械学習を一気通貫で行うプラットフォーム「Plaa'cello®」の機能を活かし、膨大なプラント運転データの管理・分析をより簡便に行い、最適かつ安定的な発電所運営に貢献します。

今回、当社が新たに「RODAS」を提供する事業所は、イーレックス株式会社本社、イーレックスグループの豊前バイオマス発電所、中城バイオマス発電所の3拠点で、本年7月より運用を開始いたしました。これにより、「RODAS」受注実績は、2021年4月の販売開始から通算で4拠点となります。

イーレックスグループは「RODAS」を複数拠点に導入することで、各発電所の運転データを本社からもタイムリーに閲覧できるなど、発電所・本社間の情報共有を迅速化し、グループ全体として、より効率的な事業運営が可能となります。また、当社はグローバルリモートセンターで運転状況を把握し、当社エンジニアによる効率的・効果的な遠隔サポートにより、プラントの予防保全と稼働率向上に貢献します。

さらに、「RODAS」は各発電所のビッグデータを当社のAI活用技術を用いて分析・解析することで、ボイラ燃焼の最適制御による所内動力の低減、異常予兆検知によるトラブル未然防止、発電効率向上に向けた制御等、サービスの追加提供を目指します。

当社は、今後も「RODAS」を通じて、お客さまの収益向上を図るとともに、高い拡張性を活かし、より高度なAI活用技術によるプラントのDX促進と、バイオマス発電所の最適運用による再生可能エネルギーの利用拡大に貢献してまいります。

イメージ図



* ボイラ発電プラント向け DX 関連サービスパッケージ「RODAS」提供開始(2021年4月7日発表)

<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2021/20210407.html>

【東京電力パワーグリッド(株)】

○楽天モバイルと東京電力パワーグリッド、基地局整備で新会社を設立(2022/7/1)

電力アセットを活用した通信基地局整備加速により、安定的な通信環境の提供に貢献

楽天モバイル株式会社(本社:東京都世田谷区、代表取締役社長:矢澤 俊介、以下「楽天モバイル」と東京電力パワーグリッド株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 社長執行役員:金子 禎則、以下「東電 PG」)は、携帯電話基地局(以下「基地局」)の建設事業を行う新会社「楽天モバイルインフラソリューション株式会社」(以下「楽天モバイルインフラソリューション」)を設立し、本日2022年7月1日より営業を開始しましたのでお知らせします。

楽天モバイルインフラソリューションは、楽天モバイルのネットワーク拡大のために公共アセットを有効活用し、楽天モバイルの基地局設備に関する設置仕様の開発、ならびに設置工事管理を行うことで、基地局整備のさらなる効率化と安定的な通信環境提供への貢献を目指します。

楽天モバイルは、楽天回線エリアの4G人口カバー率を予定の約4年前倒しで達成する中で(*1)、迅速にネ

ネットワーク構築を行うための選択肢の一つとして、一部の電力アセットを活用し、基地局を併設しています(*²)。今回の新会社設立により、4G・5G ネットワークの更なるエリア拡大、ならびに基地局の高密度化を推進するとともに、安定的なサービス提供を目指し、通信インフラ整備を強化してまいります。また、既存の電力アセットを活用することで、基地局整備におけるコスト効率を高めてまいります。

東電 PG は、配電地上機器などの電力アセットを活用するインフラシェアリング(*³)に積極的に取り組んでおり、電力アセットの新たな社会貢献の可能性について検討してまいりました。新会社を通じて、東電 PG グループの保有するアセット・工事力・ノウハウを活用しながら、効率的な基地局設置サポートや設備投資抑制など安定的な通信環境の実現に貢献してまいります。

*1 https://corp.mobile.rakuten.co.jp/news/press/2022/0204_01/

*2 https://corp.rakuten.co.jp/news/press/2018/0306_01.html

*3 https://www.tepco.co.jp/pg/company/press-information/press/2020/1546375_8615.html

<新会社の概要>

- ・社 名: 楽天モバイルインフラソリューション株式会社
- ・所 在 地: 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
- ・資 本 金: 3 億円
- ・出資比率: 楽天モバイル株式会社 51%、東京電力パワーグリッド株式会社 49%
- ・代 表 者: 代表取締役 矢澤 俊介(楽天モバイル株式会社 代表取締役社長)
- ・設 立 日: 2022 年 5 月 31 日
- ・営業開始日: 2022 年 7 月 1 日
- ・事業内容: 電気工事業及び電気通信事業

■楽天モバイル株式会社について

楽天モバイル株式会社は、携帯キャリアとしてモバイル通信サービス「楽天モバイル」を提供しています。業界における革新的なモバイルネットワーク技術の確立により、シンプルで低価格な料金プランを実現し、お客様から好評をいただいています。また、楽天グループの強みである楽天ポイント、楽天 ID、70 以上の楽天グループサービスなどにより独自に形成している「楽天エコシステム」との連携を図り、お客様にとって魅力的なサービスの開発・提供に取り組んでいます。5G 時代に向けて、ライフスタイルやワークスタイルの変革と、利便性の高い社会の実現を目指しています。

■東京電力パワーグリッド株式会社について

東京電力パワーグリッド株式会社は、一般送配電事業者として、安定的かつ低廉な電力供給を支え続け

るという使命を果たすために、重要な社会インフラである送配電ネットワークを健全な状態で効率的に維持するとともにその強靱性の向上に取り組んでいます。また、都心部から山間部まで面的かつ多量に保有している電力アセットを通信事業者などと連携しながら活用し、効率的な基地局設置サポートや設備投資抑制に貢献してまいります。

* 記載されている会社名・製品名・サービス名などは、各社の登録商標または商標です。

【(株)浜銀総合研究所】

○神奈川県中堅・中小企業の設備投資動向(2022/7/7)

—企業経営予測調査(2022年6月)特別調査—

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/ky2206a.pdf>

○2022年度・2023年度の神奈川県内経済見通し

—経済正常化により持ち直すものの、海外経済の減速が重荷に—

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/pr220722.pdf>

<SDGs>

【旭化成(株)】

○プラスチック資源循環プロジェクト「BLUE Plastics」においてファミリーマートの実店舗における実証実験の検討を開始(2022/7/6)

～一般消費者が参加する実証実験を通じ、PETボトルのリサイクルにおけるトレーサビリティの価値を検証～

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区、社長:工藤 幸四郎、以下「旭化成」)、株式会社ファミリーマート(本社:東京都港区、代表取締役社長:細見 研介、以下「ファミリーマート」)、伊藤忠商事株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長 COO:石井 敬太、以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠プラスチック株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:林 英範、以下「CIPS」)は、資源循環社会の実現に向けたデジタルプラットフォーム構築プロジェクト「BLUE Plastics(Blockchain Loop to Unlock the value of the circular Economy、ブルー・プラスチック)」において、ファミリーマート実店舗におけるトレーサビリティ(追跡可能性)システムのプロトタイプを用いたPETボトルリサイクルの実証実験(以下、本実証)を行うことで合意しました。本実証の初回は2022年秋以降に行う予定です。

1. 背景

使用済みプラスチックを資源として再利用する資源循環の推進や再生プラスチックの利活用が進んでいます。一方で、これまで再生プラスチックを利用した製品のリサイクルチェーンや、回収後の使用済みプラスチックがどのような製品に再生されたかを消費者が知ることは困難でした。また、回収されたプラスチックが同じ用途で再利用される「水平リサイクル」の推進も、資源循環を実現する上で重要なテーマとなっています。そこで旭化成は資源循環を促進させるデジタルプラットフォームの構築を行う「BLUE Plastics」プロジェクトを2021年度に発足させました。このプラットフォームでは、ブロックチェーン技術を活用することでリサイクルチェーンにおけるデータ改ざんを防ぎ、トレーサビリティを担保することができます。

本実証を通じて、旭化成、ファミリーマート、伊藤忠商事、およびCIPSは、コンビニエンスストアを起点とするPETボトルのリサイクルチェーンの可視化が、消費者の行動変容・再生プラスチックの利活用促進に与える影響を調査し、トレーサビリティの価値を検証します。

2. 本実証の概要

消費者は、本実証を行うファミリーマートの店頭で設置された回収箱に、使用済みPETボトルを投入します。その際、回収箱に印字された二次元コードをスマートフォンで読み取り、投入したPETボトルの本数をアプリ上で登録します。これにより消費者は、ブロックチェーン技術のトレーサビリティによって、自分が投入したPETボトルが回収後にリサイクルチェーンのどのプロセスにあるのかを確認することができます。

(1) 目的 使用済みPETボトルのリサイクルチェーンにおいて、トレーサビリティシステムを稼働させ、消費者行動の変容に関する仮説およびシステムの効果検証を行い、当該システムの社会実装上の課題を抽出すること。

(2) 実施時期 2022年秋以降の予定

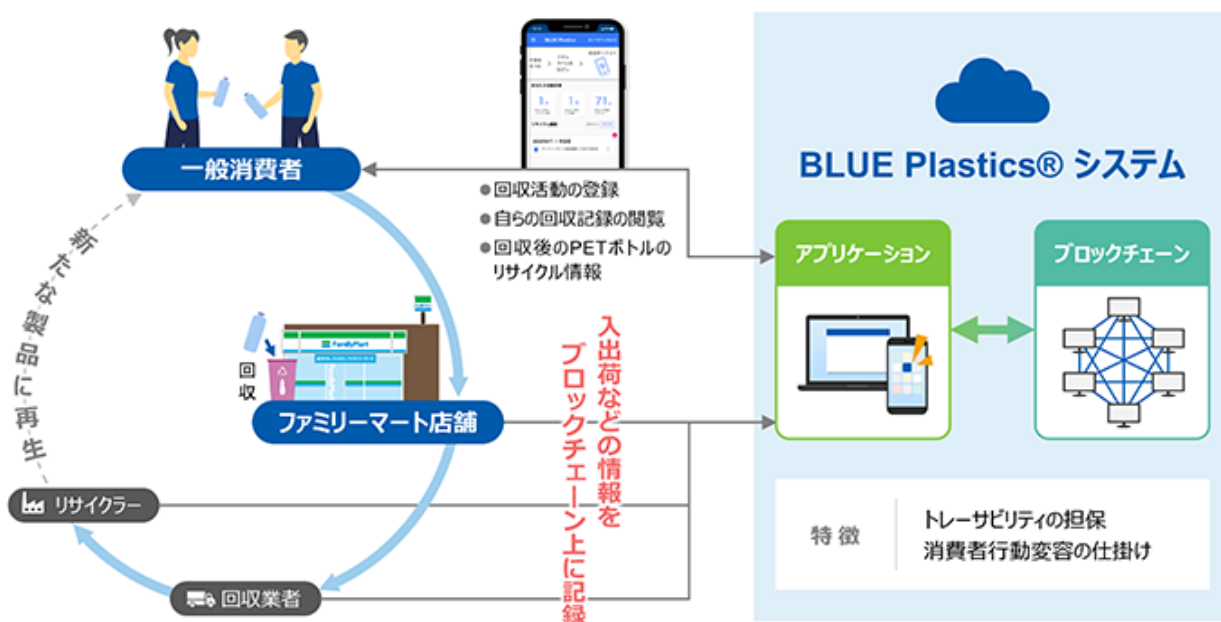
(3) 実施場所 ファミリーマートの都内一部店舗(23区内)の予定

(4) 各社の役割

旭化成 本実証の企画設計・検証およびトレーサビリティシステム(プロトタイプ)提供

ファミリーマート 実店舗を活用した実証実験の内容検討および実施・検証

伊藤忠商事、CIPS トレーサビリティシステムの社会実装に向けた支援・協業



各社の取り組み

旭化成

旭化成は、資源循環社会を実現するために、再生プラスチックのリサイクルチェーンを可視化することで安心して再生プラスチックを利用できる環境を整える必要があると考えています。また、資源循環と利便性の両立という社会課題は個々の企業の取り組みだけでは解決が難しいと考え、リサイクルチェーンに関わるさまざまな企業から消費者まで、幅広く使うことができる横断的なデジタルプラットフォームの開発を目指しています。そのため当社は昨年10月に、本デジタルプラットフォームの社会実装に向けた共創推進のため「BLUE Plastics Salon 新規ウィンドウを開きます」を立ち上げました。2022年6月時点で40以上の企業や団体が入会しています。

ファミリーマート

ファミリーマートは、中期経営計画の基本方針に「独自性のあるSDGsの推進」を掲げており、環境に関する中長期目標「ファミマecoビジョン2050」では、持続可能な社会の実現に貢献するため「温室効果ガス(CO₂排出量)の削減」、「プラスチック対策」、「食品ロスの削減」の3つのテーマに基づき数値目標を設定し取り組みを進めております。その中の「プラスチック対策」の一環としては、再生PET樹脂をサラダや冷し麺の容器に使用しているほか、2021年7月からは、再生PET樹脂100%のリサイクルペットボトル(ボトルtoボトル)を、当社のプライベートブランドのミネラルウォーターの容器に使用しています。その他様々な取り組みにより、オリジナル商品の環境配慮型素材割合を2030年で60%、2050年には100パーセントにすることを目指しています。

伊藤忠商事

伊藤忠商事は、中期経営計画の基本方針に『「SDGs」への貢献・取組強化』および『「マーケットイン」による事業変革』を掲げており、国内外における伊藤忠グループのネットワークを活用し、プラスチックリサイクル領域での新たなビジネスモデルを創りあげることで、世界の持続可能な発展に向けた循環型社会の実現を推進致します。

伊藤忠プラスチック

伊藤忠プラスチックは、環境方針として「確かな素材を提供することで、より良い地球環境と経済成長の両立を図る企業活動」を掲げており、より環境にやさしい製品を提案する商社活動につとめるとともに、新たな原料及びその用途開発に取り組み、持続可能な社会の実現を目指して活動してまいります。

今後、旭化成、ファミリーマート、伊藤忠商事、CIPS は、本実証を含む一連の取り組みを通じて、デジタルプラットフォームによるトレーサビリティの価値を確認し、さらなるプラスチック資源循環を推進してまいります。

【JFE スチール(株)】

○JFE スチールがブリキ製品で「エコリーフ」環境ラベルを取得(2022/7/7)

当社は、一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が認証する SuMPO 環境ラベルプログラムの「エコリーフ」について、ブリキ、JFE ユニバーサルブライト(ラミネート鋼板)、ティンフリースチールの 3 製品で取得しました。当社においては、初の「エコリーフ」取得となります。

「エコリーフ」は、LCA(ライフサイクルアセスメント)手法を用いて製品の全ライフサイクルステージにわたる環境情報を定量的に開示する日本生まれの環境ラベルです。第三者による審査・検証で確認された公平性、信頼性の担保されたデータが開示されることにより、お客様が使用する製品の環境負荷を定量的・客観的に評価することが可能になります。

当社が製造するブリキやラミネート鋼板、ティンフリー鋼板を始めとする鉄鋼製品は、飲料缶や食品缶などに使用され、様々な場面で私たちの生活を支える、社会に「なくてはならない」存在です。また、スチール缶のリサイクル率は 94%^{*1} あり、「鉄」は、何度でも何にでも生まれ変わる優れたリサイクル性を有しています。加えて、製造時の単位当たりの環境負荷については、他素材に比べて圧倒的に低く^{*2}、持続可能な社会の実現に欠かせない素材です。今回公開した「エコリーフ」は、当社製品の環境への影響について、透明性を高めるべく、データの可視化を図るものです。今後も当社は、「エコリーフ」を活用して、お客様の地球環境保全の取り組みに貢献していくとともに、お客様とのコミュニケーションの発展にも役立てていきます。

*1 出典:スチール缶リサイクル協会 2020 年度データ

*2 出典: JFE グループ CSR 報告書 2021「鉄の価値」より

JFE グループは、2021 年 5 月に「JFE グループ環境経営ビジョン 2050」を策定し、2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みの一つとして、エコプロダクトによる社会全体の CO₂ 削減貢献の拡大に取り組んでいます。当社は、自社の CO₂ 直接排出量削減に加え、環境に配慮した高品質な鉄鋼製品を供給することで、サプライチェーン全体のサステナブルな社会の実現に貢献していきます。



「SuMPO 環境ラベルプログラム」 <https://ecoleaf-label.jp/>

○SuMPO 環境ラベル「エコリーフ」に関する補足説明

1. 「エコリーフ」は一般社団法人サステナブル経営推進機構(SuMPO)が運営するタイプ III 環境宣言 (EPD*³)

で、ISO 14025:2006(環境ラベルおよび宣言－タイプⅢ環境宣言－原則および手順)に準拠して製品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体における環境負荷の定量的開示を行うものです。

(一般財団法人サステナブル経営推進機構 SuMPO 環境ラベルプログラム)

<https://ecoleaf-label.jp/>

2. 日本鉄鋼連盟では、この「エコリーフ」に対応した環境負荷算定ルール(PCR*⁴)を策定し、2019 年 8 月に認定を受けました。この PCR は ISO 20915 規格、JIS Q 20915 に準拠しています。鉄は極めて優れたリサイクル性を有しており、社会での製品としての寿命が終了したのちも、全量を新たな鉄鋼製品として再利用することが可能です。ISO 20915 規格、JIS Q 20915 はそのリサイクル効果を反映して鉄鋼製品の環境負荷を定量化する規格であり、今回当社が取得した「エコリーフ」でもこの考え方に則った環境負荷を開示しています。

(日本鉄鋼連盟 環境負荷算定ルール策定プレスリリース)

<https://www.jisf.or.jp/news/topics/190822.html>

*3 EPD (Environmental Product Declaration)

ISO 14025 規格で規定されているタイプ III の環境ラベルのことで、SuMPO 環境ラベル「エコリーフ」はこれに該当。

*4 PCR (Product Category Rule)

EPD/エコリーフにおける製品種別毎の環境負荷の値の算定・開示方法に関する基本ルール。鉄鋼製品については、2018年にねじ鉄筋のPCRが策定され、2019年8月には、これを鉄鋼製品全体に拡大して、JIS Q 20915に準拠したPCRが策定された。

【東京ガスネットワーク(株)】

○「2022年度東京ガスグループ総合防災訓練」の実施について(2022/7/14)

東京ガス株式会社(社長:内田 高史、以下「東京ガス」と東京ガスネットワーク株式会社(社長:野畑 邦夫、以下「東京ガスネットワーク」)は、本日、グループ各社と首都圏における大規模地震の発生を想定した総合防災訓練を実施しました。

総合防災訓練は東京ガスグループの災害対応力の強化を図ることを目的に1983年から実施しています。今回は、協力企業を含めた東京ガスグループの従業員約2万人に加え、警視庁、首都高速道路株式会社(以下「首都高速道路」)、東日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本」)、東京電力パワーグリッド株式会社(以下「東電 PG」)、東京電力エナジーパートナー株式会社(以下「東電 EP」)にも参加いただき、ホールディングス型グループ体制における関係機関・他インフラ企業と連携した災害対応について、確認・検証を行いました。訓練の中では、東京都災害情報システム*¹を用いた情報連携も実施いたしました。

なお、本訓練は、災害に対するレジリエンスを高める地震発生から24時間後程度までの「初動段階」に焦点をあてて実施し、事前にシナリオを用意しない“ブラインド型訓練”*²として実施しました。

東京ガスグループは、今後も地震等の災害対策を進め、強靱で安全なエネルギー供給の実現に取り組んでまいります。

主な訓練内容

- ・ 訓練当日までに、訓練事務局とグループ各社が災害時の想像力と対応力をより高めるためのスパーリング*³を実施。
- ・ 7月の平日昼間に都心南部を震源とする最大震度7の地震発生という想定のもと、発災2時間後の非常事態対策本部会議(以下「対策本部会議」)において、ガス供給停止状況やガス製造・供給設備、発電設備等の被害情報等を把握した上で、事業継続計画*⁴を発動。
- ・ 発災後6時間を想定した対策本部会議において、被災状況等を記した“情報カード”をもとに、東京ガスグループ各社や関係機関・他インフラ企業と連携し、災害方針等の重要事項を意思決定。
- ・ 発災後24時間を想定した対策本部会議において、余震への警戒と継続したシビアアクシデントに対する

対応方法について確認・検証。

- *1 都が災害時に被害情報等を迅速に収集・活用し、的確な災害対策活動等を遂行するためのシステム。
- *2 事前にシナリオを用意せずに、当日知らされる被災状況に対して、非常事態対策本部の各班が要領等に基づき対応する訓練。
- *3 予め提供する想定情報に基づき各業務部門が対応方針等を検討・整理。訓練事務局がその対応方針等を確認し、質問や確認を重ねることでより具体的な災害時の想像力や対応力を高めるもの。
- *4 事業継続計画(Business Continuity Plan)。非常事態が発生した際に実施すべき重要業務と営業業務やスタッフ業務等の中断業務を特定し、中断業務の要員を重要業務へシフトする等、経営資源の配分を検討したもの。

非常事態対策本部長(東京ガス社長:内田高史)の訓練総括要旨

今回は、ホールディングス型グループ体制への移行後初めての総合防災訓練であり、大規模地震発災時における災害対応と関係機関・他インフラ企業と連携について確認・検証した。

訓練に参加いただいた警視庁、首都高速道路、NTT 東日本、東電 PG、東電 EP の皆さんの協力に感謝申し上げます。

災害対応を迅速かつ適切に行うためには、自然災害に対し日頃から想像力を高めていく必要がある。複合災害も視野に入れた備えや課題の検討を深めることで、東京ガスグループの災害対応力の更なる強化に繋がっていきたい。

総合防災訓練の様子



非常事態対策本部会議の様子



非常事態対策本部長(東京ガス社長:内田高史,写真=左)と

副本部長(東京ガスネットワーク社長:野畑 邦夫,写真=右)

【東京電力エナジーパートナー(株)】

○法人のお客さまのカーボンニュートラル実現を支えるカーボンニュートラルソリューションサービスの本格開始(2022/7/4)

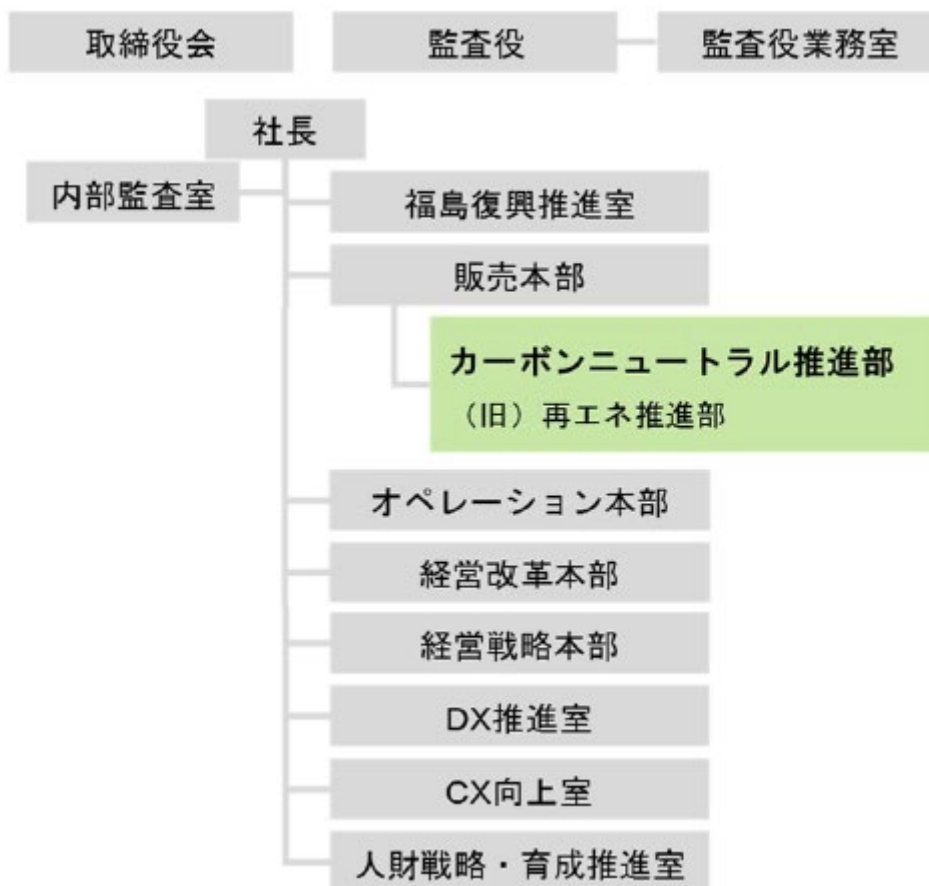
～目的の明確化から設備維持・改善までワンストップでご支援～

当社は、お客さまのカーボンニュートラル(以下、「CN」)実現をご支援させていただくため、再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)電気および実質再エネ電気*1の供給をはじめ、太陽光発電設備の設置や事業所(ビルや

工場等)の省エネ設備改修に関するサービス等、多様なサービスを提供しております。

当社はこのたび、販売本部内に設置していた再エネ推進部を、カーボンニュートラル推進部に改称するとともに、様々な CN ソリューションをワンストップでご提案するための CN コンサルグループを新設いたします。

<組織図(2022年7月1日以降)>



近年、CN 社会の実現に向けて社会情勢や事業環境は大きく変化しており、企業には、エネルギー情勢の変化、ESG 投資家や国際的イニシアティブからの要請等、多角的かつ実行力のある CN 実現戦略が求められています。

その中で、多くのお客さまから「企業としての CN 達成ロードマップはあるが、各事業所の具体的なアクションプランが無く、誰が、何を、いつまでに、どのように実施すれば良いのか分からない」といったご相談をいただいております。

そこで当社は、法人のお客さま*2の幅広いニーズにお応えする CN パートナーとして、CN の価値を最適な形でお届けする CN ソリューションサービス「TEPCO CN Design」を本格開始いたします。

■カーボンニュートラルソリューションサービスの概要

お客さまの計画策定の実態やご要望に合わせ、ご提案するソリューションをカスタマイズすることで、CN 実

現の目的の明確化から設備維持・改善までをトータルでご提供させていただきます。また、CNを進める上で不可欠となる再エネの利用や、設備側での需給調整や節電の手段であるデマンドレスポンスもソリューションの一部として積極的に組み込んでいく予定です。

(ご採用事例)

2022年1月より、本サービスを株式会社ヨークベニマル(本社:福島県郡山市、代表取締役社長:真船 幸夫、以下、「ヨークベニマル」)にご採用いただきました。ヨークベニマルを含むセブン&アイグループでは、2030年度CO₂排出量50%削減に向けた実行計画を作成中ですが、当社はヨークベニマルのCN実現のロードマップやアクションプランの作成をはじめ、設備更新の計画策定や再エネ導入まで、トータルでご支援させていただきます。

■カーボンニュートラルソリューションサービスのご提案・実施体制



(当社グループ会社の取り組み事例)

当社のグループ会社である日本ファシリティ・ソリューション株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:成願 靖朗)では、エネルギーデータをクラウド上で一元管理、省エネ法等のレポート出力ができるサービス「アットエナジー」を進化させ、GHG 排出量*³(Scope1-3*⁴)の可視化機能、CDP*⁵等の各種イニシアティブ対応機能を2022年10月より強化・リリースいたします。

当社は、お客さまに最適なCNの価値をお届けすることで、お客さまとともにRE100やESG課題への取り組みを推進し、SDGsの達成や温室効果ガス排出量削減、2050年のCN社会の実現に貢献いたします。

- *1 火力、FIT 電気、再生可能エネルギー、卸電力取引所、水力等が含まれる電気を再生可能エネルギー由来の非化石証書等を使用することにより、実質的に再生可能エネルギーとして扱われます。
- *2 原則として、契約電力が当社との協議により決定している 500kW 以上のお客さま。
- *3 温室効果ガス (Greenhouse Gas: GHG) 排出量を指します。
- *4 GHG 排出量の算定・報告においては、GHG プロトコルイニシアティブによって開発された基準「GHG プロトコル」が国際的なスタンダードとなっています。GHG プロトコルでは“Scope”という考え方を利用し、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出(原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ)を区分しています。Scope1 は、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)、Scope2 は、他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、Scope3 は、Scope1、Scope2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)を指します。
- *5 CDP は、英国の非政府組織であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。各国の主要企業に「CDP 質問書」を送付し、質問書への回答を基に企業をスコアリングして、機関投資家等への情報提供を行っています。

以 上